

こんにちは 新社会党

です



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2019年9月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1か月600円 1年6万円 150円×41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

ボロボロの年金制度—今後は「自助」「自立」で生きろ？ 私たちの暮らし、これでも安倍政権に委ねますか？

年金「100年安心」
自公政権幹部の主な発言や動き

2004年6月	坂口力厚生労働相「100年安心にしたいと思っている」
	年金制度改革関連法成立
08年10月	麻生太郎首相「100年安心とされている人は極めて限られる」
09年4月	麻生首相「政府として公式に100年安心とうたったことはない」
14年2月	田村憲久厚労相「100年安心と政府が正式に申し上げたことはない」
19年6月3日	金融庁審議会報告書が、老後の蓄えに2000万円必要との試算を掲載
10日	安倍晋三首相「(物価や賃金が上昇した場合、年金支給額の伸びを抑える)マクロ経済スライドによって100年安心の年金制度ができた」
18日	麻生副総理兼金融担当相「100年安心が前提。全部ではないが、かなりの部分を賄える」

※肩書は当時

(2019年6月23日 東京新聞朝刊)

破産した「100年安心プラン」
信じた国民、だました自公

厚生労働省は8月27日、公的年金財政をチェックする「財政検証」を公表しました。この検証は5年に一度行われ、本来は7月の参議院選挙前に公表すべきものです。また6月3日、金融審議会は「高齢化社会における資産形成・管理」の報告書を出しました。この2つの公表内容は、もはや国民は公的年金制度に頼らずに「自助・自立」で生きろという、安倍政権の責任放棄宣言です。早く安倍政権を倒すことこそ、国民の生きる道です。

2003年に与党の公明党が「年金100年安心プラン」を提起し、これを受けて政府は2004年に「公的年金制度改革」を実施しました。それ以降、年金保険料の国民負担は引き上げられてきました。制度改革の2004年では基礎年金保険料は13300円でしたが、2019年4月には1

6410円と、3110円も値上がりし、1年間で37320円の負担増となっています。この制度導入の前提には、物価や賃金の上昇よりも年金の支給額の伸びを抑える「マクロ経済スライド」があります。これと同時に、年金の給付水準維持や保険料の上限も定められました。これが現行制度の基盤になっています。安倍首相は6月に「マクロ経済スライドによって百年安心の制度ができた」と発言。麻生金融担当相も「年金をもらう側の立場に立つてもかなりの部分が賄える」と答弁し、給付に問題ないと強弁しています。

データ改ざん・偽造の政権
検証データの基礎は願望

しかし財政検証と金融審議会の2つの報告で、「100年安心」の年金は事実上の破産状態を告白。金融庁審議会報告では、「夫65歳

以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職の世帯では、毎月の不足額の平均は約5万円であり、まだ20、30年の人生があるとすれば、不足額の総額は単純計算で1300万円〜2000万円になる」と、自立・自助での資産形成の必要性を指摘。

また、今回の年金「財政検証」では6つのケースで試算し、今後20年以上も年金の給付率を抑制する前提とし、給付水準はさらに減額されます。ケース5では2058年度で所得代替率は3割も減額されます。標準的試算の前提となる経済成長率や就業率などの基礎データはあくまで政府の「期待値」に過ぎません。ましてや、安倍政権のデータ「偽造・改ざん・隠ぺい」の体質から、信頼性が疑われます。年金制度はさらに悪化が目に見えます。「検証」を踏まえ、今後の年金「改革」では年金支給年齢の引き上げ、高齢者の就業促進策など、老後も馬車馬のように働く社会の強要で、人間らしく生きる社会は望むべくもありません。



「外遊」は盛んだが、成果が出せない安倍外交

戦後の歴史認識がカベ

長期政権となった安倍内閣。今年1月の189国会の総理大臣施政方針演説で地球儀を俯瞰する外交を積極的に展開してまいりました」と演説。確かに首相就任の2013年1月以降の「外遊」は、歴代総理の外遊数と比較すると突出していますが、その成果は芳しくありません。その妨げの原因が、アジア・太平洋戦争の結果とその後の国際常識から離れた、安倍首相の歴史認識によるものです。

407日の「地球儀俯瞰外交」

安倍首相の「地球儀俯瞰外交」は2012年12月26日就任日から2016年5月25日までに41回。訪問先の国・地域は延べ92カ国1地域。訪問日数は244日、随行人数は延べ4643人、費用総額は87億7千4百万円（2016年5月内閣答弁書抜粋）です。

それ以降2019年6月までに34カ国、163日間（外務省ホームページ）の「外遊」を重ねています。その経費は、1回の外遊で概ね2億円が使われていますが、この「外遊」総額はそのまま信用するわけにはいきません。領収書なしの「官房機密費」も使われている可能性もあります。

この安倍外交は、諸経費と日数を重ねていますが、成果はどうでしょうか。特に大きな課題である朝鮮半島、ロシア、韓国、イランとの関係です。

朝鮮半島問題

朝鮮半島の「非核化」問題では、日本は米国、韓国、中国、朝鮮間の和平交渉の「蚊帳の外」です。朝鮮に対しては「圧力と制裁」のみの主張を繰り返し、「拉致問題」の解決は米国に頼み込むだけで、独自外交はゼロ、対話の窓口もなく、最近では「無条件」の対話を呼びかけましたが、朝鮮から相手にされていません。

ロシアとの領土問題

ロシアとの「北方4島」の交渉でも暗礁に乗り上げています。アジア・太平洋戦争で、日本は「ポツダム宣言」を受諾しました。これにより「北方4島」はロシア領となりました。日本はこの戦争結果を受け入れず、北方4島は「固有の領土」と主張。交渉の前提となるポツダム宣言を認めていません。これではロシアも交渉のテーブルにはつきません。ましてや、同盟国のアメリカの安保条約と日米地位協定がある限り、ロシアの安全保障問題の不安は払しょくできません。

日韓歴史認識問題

韓国に対して8月28日、「輸出優遇

国待遇」を除外しました。これは単なる輸出問題ではなく、韓国との政治外交上の問題である徴用工最高裁大法院判決、従軍慰安婦問題に遡及していることは明白です。特に徴用工問題では、日本は1965年の日韓基本条約及び請求権協定で解決済と主張しています。しかし、この協定以降、「国際人権規約」を日本は1979年に批准しており、徴用工問題では個人的請求権が認められ、中国人強制労働では西松建設が和解金を支払った経緯があります。

イランの核合意問題

米トランプ大統領は5月9日、イランとの「2015年核合意」からの離脱を表明しました。米国は離脱と同時にイランへの制裁を再開、ホルムズ海峡に「有志連合」の派遣を各国に求めています。この情勢下、8月28日、安倍首相は訪日したイランのザリフ外相と会談しました。安倍首相はザリフ外相に米トランプ大統領への外交努力を表明しました。しかしやることは、「お友達」であるトランプ大統領へ「イラン核合意」へ復帰するように、適切な助言をすることです。

安倍外交は、戦後の歴史認識の転換が必要です。



新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料164円

お問い合わせ先